無線通信機の購入
仕様書

1. 件名

無線通信機の購入

2. 目的

国立研究開発法人日本原子力研究開発機構（以下、「原子力機構」という。）においては、廃炉・汚染水・処理水対策事業費補助金 原子炉建屋内の環境改善のための技術開発（PCV貫通配管等撤去のための遠隔監視及び撤去作業システムの開発）に係る事業の一環として、福島第一原子力発電所の建屋内で使用する無人機搭載型の放射線測定システムの開発を行っている。

本件は、ロボット等に搭載して使用する無線通信機を購入するものである。

3. 購入品仕様

3.1. 納品物

(1) 無線通信機（機器本体）	8 式
Rajant, Cardinal AG1（相当品可）
取扱説明書、AC アダプタ用 3PIN コネクタ、1 年間分の AG1 ファーム・ソフトウェア更新権利を含むこと。	
(2) 2.4/5GHz 無線通信機用アンテナ	8 本
Rajant, RLP-2450-5-4-SM Dual-band（相当品可）	
(3) 2.4GHz 無線通信機用アンテナ	8 本
Rajant, RMP-2400-4-SM Antenna（相当品可）	
(4) 5GHz 無線通信機用アンテナ	8 本
Rajant, RMP-5000-4-SM Antenna（相当品可）	
(5) 無線通信機用アンテナ用ケーブル	32 本
Amphenol RF, 135110-01-24.00, SMA-SMA 同軸ケーブル RG316 雄-雌 24 インチ（相当品可）	

4. 納期

令和 8 年 1 月 16 日

5. 納入場所及び納入条件

(1) 納入場所

福島県南相馬市原町区萱浜字巢掛場 45-169
福島環境創造センター 環境放射線センター2 階
国立研究開発法人日本原子力研究開発機構
福島廃炉安全工学研究所 廃炉環境国際共同研究センター

環境モニタリンググループ

(2) 納入条件

持込渡し

6. 検収条件

5項に示す納入場所において員数検査、外観検査及び動作試験の合格をもって検収とする。

7. グリーン購入法の推進

- (1) 本契約において、グリーン購入法（国等による環境物品等の調達に関する法律）に適用する環境物品（事務用品、OA機器等）が発生する場合は、これを採用するものとする。
- (2) 本仕様に定める提出図書（納入印刷物）については、グリーン購入法の基本方針に定める「紙類」の基準を満たしたものであること。

8. 協議

本仕様書に記載されている事項及び本仕様書に記載のない事項について疑義が生じた場合は、原子力機構と協議の上、その決定に従うものとする。

9. 検査員及び監督員

検査員

- ・一般検査 管財担当課長

監督員

- ・廃炉環境国際共同研究センター 環境モニタリンググループ員

以 上